



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 2467 URL http://www.vlcholdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大竹 雅治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 雅人 (TEL) 03-5649-2500
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,060	21.6	42	51.3	49	101.1	△15	-
26年3月期	1,693	61.8	28	84.1	24	23.0	15	△58.0

(注) 包括利益 27年3月期 △10百万円(-%) 26年3月期 16百万円(△59.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△2.13	-	△2.5	3.6	2.1
26年3月期	2.41	-	3.1	2.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 0百万円 26年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,409	644	44.0	82.79
26年3月期	1,310	655	48.6	84.92

(参考) 自己資本 27年3月期 620百万円 26年3月期 636百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	33	0	56	413
26年3月期	66	△62	62	322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	1,090	14.5	19	-	20	3,014.7	11	-
通期	2,100	1.9	45	6.6	46	△6.3	30	-

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	7,494,000株	26年3月期	7,494,000株
27年3月期	-株	26年3月期	-株
27年3月期	7,494,000株	26年3月期	6,514,658株

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数及び期中平均株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	82	9.5	△17	-	32	81.2	32	1,131.1
26年3月期	75	6.0	△25	-	18	23.8	2	△80.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	4.27	-
26年3月期	0.40	-

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	654	643	98.3	85.85
26年3月期	622	611	98.2	81.58

(参考) 自己資本 27年3月期 643百万円 26年3月期 611百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 9
(4) 会社の対処すべき課題	P. 9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
5. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
6. その他	P. 21
(1) 役員の変動	P. 21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、消費税増税の影響により個人消費に弱さが見られたほか、円安に伴う原材料等の価格上昇により、中小企業の収益が圧迫されるなど、一部において不透明な状況で推移いたしました。その一方で、政府の推し進める継続的な経済・財政政策を背景とした円安や株高の好影響もあり、大企業を中心に業績の回復、雇用環境の改善及び設備投資の増加が見られるなど、総じて回復基調で推移いたしました。

当社グループの事業を取り巻く環境につきましても、個人消費の回復遅れや販売競争の厳しさはあるものの、概ね景気回復の影響を受けて改善傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは、「価値創造」の企業理念のもと、積極的に事業拡大と企業価値最大化を目指し、既存顧客の掘り起こし及び新規顧客の開拓など営業活動の強化、顧客ニーズに応える高付加価値サービスの提供など商品力の向上、異業種企業との連携による協業体制の模索、安定的な収益確保を目指したビジネスモデルの探索、経費効率の改善、優秀な人材の確保及び育成、予算進捗管理の徹底、グループ連携等を推進してまいりました。

これらの取り組みにより、売上高、営業損益及び経常損益については、前期を上回る結果となりましたが、当期純損益は、特別損失として連結子会社である株式会社マーケティング・システム・サービスの株式取得時に発生したのれんの減損損失を計上いたしました結果、前期を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,060,187千円（前期比21.6%増）、営業利益は42,407千円（前期比51.3%増）、経常利益は49,211千円（前期比101.1%増）、当期純損失は15,938千円（前期は当期純利益15,724千円）となりました。

なお、当社は平成26年3月31日付で日本データベース開発株式会社（連結子会社）の保有株式全てを売却いたしました。これにより、同社は連結の範囲から外れておりますが、前期につきましては、損益計算書のみを連結しております。また、株式会社ハウスバンクインターナショナルは平成26年1月31日に連結子会社となりましたので、前期の損益計算書につきましては、平成26年2月1日から平成26年3月31日までの2ヶ月間を連結しております。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）につきましては、次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

情報セキュリティコンサルティングを主体としたコンサルティング事業は、平成26年7月に発覚した大規模な情報漏えい事件の影響等を受け、企業間取引における委託先の管理強化ニーズが高まり、プライバシーマークやISO27001の新規認証取得に関する多くの引き合いを受けることができました。加えて、平成28年1月から本格的な運用を開始するマイナンバー制度に対する各企業の不安感が高まってきており、社会保険労務士法人・事務所などの受託事業者から、情報セキュリティ強化の支援依頼やプライバシーマーク取得に関する問い合わせが大幅に増加しております。しかしながら、認証取得事業者の数は安定的に増加しているものの、マーケットとしては中小規模の事業者が中心となってきており、業者間の競争も激化しております。したがって、案件単価の推移に加え、同業他社との差別化状況や新規事業者の参入動向など、市場環境を絶えず注視することが必要となってきております。

このような状況において、自社及び提携先との継続的なセミナー開催、ウェブ戦略の強化、新たなコンサルティングツールによる価格戦略の取り組みを行ったほか、2,000件を超える支援実績に基づく信頼性などが差別化要因となり、受注実績が堅調に推移したことから売上高は前期実績を大幅に上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は167,213千円（前期比23.0%増）となりました。

(マーケティング事業)

インターネットリサーチを中心としたマーケティングリサーチ事業は、顧客との直接取引・対話を主体とし、リピート顧客からの高い指名受注率を特徴としております。最近の市場環境としては、ソーシャルリスニングをはじめ、ビッグデータなど大規模データをマーケティングに活用する案件が増大しているほか、簡易かつ安価なりサーチへの需要と付加価値の高いマーケティング支援を必要とする需要とに市場ニーズが二極化している状況にあります。

このような事業環境において、事業テーマである「リサーチ・サポート」のもと、調査企画・設計・分析・レポートまで携わるフルサポートサービスなど顧客のマーケティング戦略上の課題を解決することを目的とした支援内容が、他社との差別化要素ともなっており、新規顧客のリピート顧客化も進んでおります。また、ウェブマーケティングを中心としたインバウンド営業施策が新規顧客の獲得に繋がったこともあり、売上高は前期実績を上回りました。

食品関連の流通事業者（スーパー、食品卸等）、メーカー等を主な顧客とするセールスプロモーション及び広告代理事業においては、消費税増税による流通業界への影響が懸念されましたが、業界全体としては堅調に推移いたしました。このような事業環境において、顧客企業との長期的なリレーション構築を前提としたパートナー戦略のもと、継続的な取引関係にある既存顧客からの定期受注に加えて、ウェブやデジタルサイネージなどのデジタルツールを活用した企画提案が功を奏し、新規顧客からの受注が進みました。一方で、業界全体の価格競争や顧客の広告予算削減の影響等を受けましたが、売上高は前期実績を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は723,591千円（前期比11.7%増）となりました。

(IT事業)

システム提案から設計、開発、運用サポートまでのITソリューションサービスを提供するIT事業は、前期に引き続き、景気回復の影響を受けた国内企業のIT投資意欲の活性化によって、受注環境は堅調に推移いたしました。一方で、業界全体の課題であるエンジニア不足、人件費の高騰及び外注コストの増加が収益性の向上に影響を与えております。しかしながら、引き合い案件に対して顧客ニーズを的確に捉えた提案力で収益性の高い業務委託案件の獲得ができ、さらに生産性の向上に努めたことにより、売上高は前期実績を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は179,091千円（前期比1.8%増）となりました。

(住宅関連事業)

戸建住宅の建築工事請負及びリフォーム工事全般を展開する住宅関連事業は、国や地方の公共事業費は引き続き増加傾向にあるものの、消費税増税による駆け込み需要の影響が想定以上に大きく、平成26年の新設住宅着工戸数が前年比9.0%減と大幅な減少となるなど、厳しい状況で推移しております。しかしながら、長年にわたる営業エリアでの実績及び信頼と、営業人員及び施工管理人員の増員、年間を通して月1回のペースで開催しているリフォームイベント及び大型改装現場を使用した現地内覧会に加え、積極的な広告宣伝やホームページからの集客などにより新規顧客の安定的な開拓ができ、受注件数が堅調に推移したことから期首計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,003,167千円となりました。

(次期の見通し)

当面の経済情勢としては、政府の経済対策及び日銀の金融緩和政策の継続等により、大企業を中心とした業績や雇用環境の改善が継続し、景気の回復トレンドは維持されるものと推測されます。しかしながら、個人消費の回復の遅れ、新興国経済の減速及び欧州の財政不安等の懸念が残るため、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。このような状況のもと、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、景気動向に不安を残すものの回復傾向が継続するものと想定しております。

以上のことから、平成28年3月期の連結業績見通しにつきましては、次のとおり計画しております。

	平成27年3月期 (実績) (千円)	平成28年3月期 (予想) (千円)	当期比	
			比較増減 (千円)	増減率 (%)
コンサルティング事業	167,213	165,200	△2,013	△1.2
マーケティング事業	723,591	746,790	23,199	3.2
IT事業	179,091	154,665	△24,426	△13.6
住宅関連事業	1,003,167	1,033,900	30,733	3.1
売上高	2,073,063	2,100,555	27,492	1.3
営業利益	42,407	45,211	2,804	6.6
経常利益	49,211	46,120	△3,091	△6.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	△15,938	30,005	45,943	-

(注) 1 上記の平成28年3月期予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報を基に行った見通しであります。そのため、上記の業績予想数値は、これらの要因の変動により大きく異なる場合があります。

2 売上高につきましては、内部取引高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて159,721千円増加し、1,119,316千円となりました。これは、現金及び預金が90,937千円、仕掛品が196,028千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて62,699千円減少し、288,153千円となりました。これは、のれんが63,303千円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて33,737千円増加し、378,591千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が64,326千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて76,537千円増加し、386,541千円となりました。これは、社債が95,000千円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10,978千円減少し、644,611千円となりました。これは、当期純損失を15,938千円計上したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ90,937千円増加し、413,524千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、取得した資金は33,257千円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,437千円、資金の支出を伴わない減損損失42,641千円などとなります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、獲得した資金は771千円となりました。主な内訳は、無形固定資産の取得による支出5,503千円、貸付金の回収による収入4,200千円、保険積立金の解約による収入6,491千円となります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、取得した資金は56,907千円となりました。収入の主な内訳は、社債の発行による収入100,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	44.4	37.8	55.2	48.6	44.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.2	58.5	110.1	114.4	92.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	-	1.1	4.9	11.74
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	33.0	27.1	5.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年3月期及び平成24年3月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置づけております。当社グループは、今もなお成長の過程にあるため、内部留保の充実を図り、これを事業の効率化・競争力強化と事業規模の拡大のための投資等に充当し、なお一層の業容拡大を目指すことが、株主に対する将来の利益還元につながるかと考えております。かかる認識から、創業以来配当は実施しておりません。従って、当面は内部留保の充実を優先した配当政策を継続する予定ですが、財政状態及び経営成績とのバランス及び内外の事業環境を総合的に考慮し、できるだけ早い時期に配当の実施を行い、株主に対する利益還元を目指す所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を後述のリスク項目に記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および万一が発生した場合でも当社業績および財務状況に与える影響を最小限にすべく、その対応に努める方針であります。しかしながら、当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、以下の記載は当社グループの事業等および当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において判断したものであります。

①経営戦略リスク

a. 関連する法規制について

当社グループにおいては、事業の多角化と新たな収益機会の獲得を目指し新規事業分野への進出を積極的に展開しているため、それぞれの事業分野毎に適用される法規制等も異なることとなります。

今日のわが国においてインターネットサービス事業を営むにあたっては「電気通信事業法」が適用される場合がありますが、現時点において当社グループが行う主要事業について同法に基づく届出等は必要なく、事業を継続する上で同法に基づく重大な制約を受ける事項はありません。

しかし、わが国のインターネットビジネスにおける個人情報保護や不正アクセス対策等の法的不備が各方面から指摘されているため、今後、他の諸外国と同様に、各種法的整備や自主規制の導入が進む可能性があります。

このような場合、当社グループの業務が新たな法規制や自主規制により制約を受けたり、遵守のためのコストが増加したりするなどの事態が生じて、当社グループの業務の円滑な遂行が妨げられたり経営成績に影響が生じたりする可能性があります。

また、当社グループの住宅関連事業において適用される建設業法、建築基準法、住宅の品質確保の促進等に関する法律、宅地建物取引業法及びその他の関係法令の法的規制において、これら法令等の遵守を怠った場合には業務停止等の行政処分を受けたり、紛争等を招きかねないこともあるなど、業務の円滑な遂行に影響を及ぼす可能性があります。当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

b. 市場環境について

コンサルティング事業は、プライバシーマークやISO27001等を認定取得する顧客層が大企業から中小規模の事業者に移行してきており、業者間の競争も激化しております。そのため、新規参入企業の増加等による競合の激化や顧客事業者の予算面での制約等により、受注の減少、又はコンサルティングフィーの低下等が発生した場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

マーケティング事業におけるマーケティングリサーチ事業では、新規参入企業の増加や価格競争の激化が進んでおります。また、セールスプロモーション及び広告代理事業においては、個人消費等の景気動向が受注環境に大きな影響をおよぼします。

そのため、景気低迷等の影響を受け、顧客企業の業績が悪化した場合やマーケティングリサーチに対する考え方が変化した場合など、マーケティングリサーチ等の広告予算が削減される可能性があります。その場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

住宅関連事業は、雇用状況、地価・金利動向、住宅関連政策・住宅税制等で変化する個人の消費動向の影響を強く受ける事業であり、住宅建築市場の環境が悪化し受注件数が大きく減少する事態となった場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。また、戸建建築請負工事は、売上計上が顧客への当該物件引渡し時

となります。そのため、住宅の引き渡しが多くなる年度末に集中する傾向があり、当社グループの財政状態及び業績に偏りが生じる場合があります、さらに、建築工期の遅れなど、不測の事態により引渡し時期が期末を越える場合には、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

c. M&Aについて

当社は、スピード感を伴う成長戦略の実現手段としてM&Aは有効な手段であると考えており、既存事業との間でのシナジー効果が中期的に見込まれる事業領域への取り組みを行うことで、事業拡大及び企業価値の最大化を実現していくことを目指しております。

しかしながら、当社は、持続的な事業拡大及び利益成長を目指すためには、事業の多角化と新たな収益機会の獲得が必要不可欠であると考えており、周辺・隣接業種等の既存事業領域での新規事業開発やM&Aに限らず、M&Aによる新規事業分野も推進しております。

当社では、企業買収等を行う際、事前にリスクを把握・回避するために、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを実施しております。しかしながら、買収後に予期しない債務が発覚する可能性や、事業環境や競合状況の変化等により当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

d. 人材について

当社グループの重要な経営資源の一つとしては、人的財産が挙げられます。高付加価値サービスの維持継続のためには優秀な人材の確保・育成とその能力を充分に引き出せる制度・環境を整備することが重要と考えており、知識・経験の豊富な人材の中途採用や社内研修など人材育成のための人事制度および労働環境の整備に取り組んでおりますが、顧客のニーズに応えうる人材の確保・育成が想定どおりに進まなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、高度なノウハウを蓄積しているため、従業員との間で秘密保持契約を締結する等、業務上知り得た情報の漏洩を防止するための諸施策を講じております。しかしながら、人材流出等により当社グループのノウハウ等が外部に流出し、第三者が当社グループと類似するサービスの提供を行う可能性は否定できません。このような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

e. 投資について

純粋持株会社として事業子会社への投資によりグループの価値向上を図っております。また、将来の事業機会を睨み事業会社へ出資をしておりますが、事業子会社および投資先の業績悪化や破産などの事象が発生した場合、会計上減損処理を行うことやその出資した金額が回収できないことがあり、また、時価のある株式は時価が変動することにより、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

f. 与信管理について

当社グループは、取引先に対する債権の回収不能という事態を未然に防ぐべく、情報収集・与信管理等、債権保全に注力しておりますが、予期せぬ取引先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

g. 減損会計適用の影響について

当社グループは、ソフトウェアやのれんをはじめとする様々な有形・無形の固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなることにより、減損処理が必要となる場合があります、減損損失が発生した場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

h. 小規模組織であることについて

平成27年3月31日現在における当社グループ組織は、取締役13名、監査役3名、正社員68名と小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。

今後、事業の拡大に伴い人員増強を図るとともに人材育成に注力し、内部管理体制の一層の強化を図っていく方針ではありますが、これらの施策が適時適切に行えなかった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

②ハザードリスク

大規模な自然災害などの事態が発生した場合に備えて緊急時対応規程、事業継続管理規程を制定し、緊急時体制や対応方針および円滑な事業継続に向けての体制などの構築に取り組んでおりますが、東日本大震災のように、想定を超える広域災害等の発生によりオフィスや人員等の経営資源に大きな損害が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③オペレーションリスク

a. 情報セキュリティについて

当社グループは、モニター会員に対して個人情報の登録を求めており、これらの情報をデータベース化して蓄積しているため、これらの情報の保護及び保全が必要になります。そのため、当社グループでは、これらの情報の外部への漏洩や外部からの不正アクセスを防止するため、ファイヤーウォールシステムの構築や情報へのアクセス管理の徹底などの方策をとるとともに、サーバー監視を24時間体制で行い、さらに24時間に1度のデータバックアップを実施してデータの破壊や情報の消失等の事態に備えています。

しかし、自然災害、事故、盗難、紛失、不正アクセスやコンピューターウイルス、システムの誤作動等の要因によって、データの漏洩・破壊やコンピューターシステムの利用が不可能になるなどの事態が発生した場合には、モニター情報やコンピューターシステムが利用できなくなるなどして、業務の円滑な処理に影響が生じる可能性があります。

また、万一、モニター会員などの個人情報の漏洩や不正アクセス等の事態が生じた場合には、当該モニター会員などに対し損害の補償・回復措置その他の対応を行うことが必要となる可能性が生ずるととどまらず、当社グループが主要業務として提供する個人情報保護の為の諸施策に対する信頼が著しく損なわれ、事業の遂行や当社の経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように留意して業務を遂行しておりますが、特に登録が義務付けられていない著作権に関し権利の存在に対する認識を欠いたり、知的財産権の内容や効力が及ぶ範囲、知的財産権の成立の有効性について見解が異なること等により、結果的に当社グループが第三者の知的財産権を侵害することになる可能性は皆無ではありません。

このような場合、当該第三者より損害賠償、使用差止め等の請求を受けたり訴えを起こされたりする可能性や当該知的財産権につき必要なライセンスが受けられなかったり、ライセンスに対して高額の対価の支払い義務を負う等の事態が発生しうる可能性があります、当社グループの事業の遂行、事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 品質管理について

当社グループは品質には万全を期していますが、想定範囲を超える瑕疵担保責任等が発生した場合には、多額の費用発生や当社グループの評価を大きく毀損することとなり、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である株式会社バルクホールディングス（当社）および連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、情報セキュリティコンサルティングを主体とする「コンサルティング事業」、インターネットリサーチを主体とするマーケティングリサーチ事業及びセールスプロモーション事業等を行う「マーケティング事業」、ITシステムの受託・開発業務等を行う「IT事業」および戸建住宅の建築請負工事、リフォーム全般を行う「住宅関連事業」の4つの事業を営んでおります。

当社グループの状況及び主な事業内容は次のとおりであります。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

コンサルティング事業	(事業内容) ・個人情報保護等の情報セキュリティ支援 -プライバシーマーク認定取得コンサルティング -ISO27001 (ISMS) 認証取コンサルティング (事業を行っている連結子会社) ・株式会社バルク
マーケティング事業	(事業内容) ・インターネット等によるマーケティングリサーチ事業 ・セールスプロモーション事業 ・広告代理業 (事業を行っている連結子会社) ・株式会社バルク ・株式会社マーケティング・システム・サービス
IT事業	(事業内容) ・ITソリューションサービスの提供 (事業を行っている連結子会社) ・株式会社ヴィオ ・株式会社バルク
住宅関連事業	(事業内容) ・戸建住宅の建築請負 ・リフォーム工事全般 (事業を行っている連結子会社) ・株式会社ハウズバンクインターナショナル

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念および社名の語源である「価値創造(Value Create)」を基に、価値創造の支援活動を通じて業績の向上を実現して企業価値を高めることで、株主をはじめとしたステークホルダーへ利益を還元していくことが重要であるとの基本的な考え方を持っております。

また、永続的な企業価値の向上を遂げるためには、現在の「コンサルティング事業」「マーケティング事業」「IT事業」「住宅関連事業」の4つの事業領域に留まらず企業価値の最大化を目指し、M&Aも見据えて社会のニーズに応じていくことを経営の基本方針としております。

さらに、株主の皆様への期待に応えることは企業として最重要課題と認識しており、柔軟でスピード感のある事業展開に加えて、コーポレート・ガバナンスの強化にも積極的に取り組み、経営の健全性と透明性の確保に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化と企業価値の向上を経営目標としており、ROE(自己資本利益率)の継続的な向上を重視しております。新規顧客の開拓や既存顧客との取引の拡大、優秀な人材の採用及び収益性の高い業務の受注などにより、売上高の確実な伸長と利益の拡大を目指し、ROEの上昇による企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現下の経営環境を真摯に受け止め、低価格化の傾向や受注競争に打ち勝つために「収益構造の更なる改善」「連結経営基盤の更なる強化」「内部統制の更なる強化」を3つの柱とした長期ビジョンを見据え、グループ全社員が企業間、部門間の垣根を越えてコミュニケーション能力や商品知識の強化を図り、顧客満足度の向上を目指してまいります。

また、経営資源の選択と集中に注力し、グループ全体の特徴や事業体質の強化を図るとともに、ブランド力および認知度の向上につながるプロモーション活動をより活発に進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「コンサルティング事業」「マーケティング事業」「IT事業」「住宅関連事業」の4つの事業領域を柱として運営しております。

当社グループの事業は、景気の動向と密接な関係にあり、当社グループを取り巻く事業環境は、景気回復の動きを受けて改善してきております。当社グループといたしましては、引き続き、このような中においても積極的に事業拡大と企業価値最大化を目指し、①営業及び受注活動の強化・拡大、②既存分野を中心とした新規事業の開発と安定的なビジネスモデルの探索及び体制構築、③商品力の向上及びアライアンス戦略による協業体制の構築、④収益構造の改革及び経費効率の改善、⑤予算進捗管理の徹底、⑥優秀な人材の確保及び育成、⑦各グループ会社間での事業シナジーの創出といったテーマに取り組み、当社グループ全体の収益性の向上を図り、さらなる業容拡大、事業拡大及び企業価値の最大化を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮のうえ、適切に対応する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,587	413,524
受取手形及び売掛金	502,398	370,794
商品及び製品	406	-
仕掛品	124,025	320,053
原材料及び貯蔵品	594	288
繰延税金資産	3,639	3,729
その他	11,524	12,711
貸倒引当金	△5,582	△1,785
流動資産合計	959,594	1,119,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,497	18,497
減価償却累計額	△7,578	△8,418
建物及び構築物(純額)	10,919	10,079
車両運搬具	5,935	6,465
減価償却累計額	△4,874	△5,503
車両運搬具(純額)	1,061	962
リース資産	3,276	6,466
減価償却累計額	△1,092	△2,278
リース資産(純額)	2,184	4,187
工具、器具及び備品	13,741	12,186
減価償却累計額	△10,874	△9,850
工具、器具及び備品(純額)	2,867	2,336
有形固定資産合計	17,031	17,565
無形固定資産		
のれん	265,487	202,183
ソフトウェア	2,950	7,036
電話加入権	16	16
無形固定資産合計	268,453	209,236
投資その他の資産		
長期貸付金	5,000	5,000
敷金及び保証金	23,297	22,139
繰延税金資産	8,071	1,469
保険積立金	32,894	29,035
その他	8,191	15,794
貸倒引当金	△12,087	△12,087
投資その他の資産合計	65,367	61,351
固定資産合計	350,853	288,153
繰延資産		
社債発行費	-	2,275
繰延資産合計	-	2,275
資産合計	1,310,447	1,409,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,878	199,204
1年内返済予定の長期借入金	59,588	50,976
未払金	22,087	28,787
未払費用	16,415	13,604
リース債務	687	1,302
未払法人税等	28,085	8,185
賞与引当金	3,315	4,200
ポイント引当金	18,110	19,051
厚生年金基金脱退損失引当金	2,323	-
完成工事補償引当金	4,983	5,116
前受金	37,684	20,660
その他	16,694	27,502
流動負債合計	344,853	378,591
固定負債		
社債	-	95,000
長期借入金	268,392	239,898
リース債務	1,605	3,194
役員退職慰労引当金	15,750	15,750
退職給付に係る負債	24,256	29,054
その他	-	3,643
固定負債合計	310,004	386,541
負債合計	654,857	765,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	100,000
資本剰余金	851,785	511,374
利益剰余金	△826,403	9,069
株主資本合計	636,381	620,443
少数株主持分	19,208	24,168
純資産合計	655,590	644,611
負債純資産合計	1,310,447	1,409,744

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,693,543	2,060,187
売上原価	1,246,916	1,507,976
売上総利益	446,627	552,210
販売費及び一般管理費	418,606	509,802
営業利益	28,020	42,407
営業外収益		
受取利息	1,107	748
受取配当金	36	2
保険解約返戻金	853	3,564
貸倒引当金戻入額	583	4,325
その他	1,166	5,087
営業外収益合計	3,747	13,728
営業外費用		
支払利息	2,461	6,604
貸倒引当金繰入額	4,200	-
その他	630	319
営業外費用合計	7,292	6,923
経常利益	24,476	49,211
特別利益		
関係会社株式売却益	7,278	-
特別利益合計	7,278	-
特別損失		
減損損失	519	42,641
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	2,323	-
その他	297	132
特別損失合計	3,140	42,774
税金等調整前当期純利益	28,614	6,437
法人税、住民税及び事業税	12,589	10,903
法人税等調整額	△726	6,512
法人税等合計	11,863	17,415
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	16,751	△10,978
少数株主利益	1,027	4,959
当期純利益又は当期純損失(△)	15,724	△15,938

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	16,751	△10,978
包括利益	16,751	△10,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,724	△15,938
少数株主に係る包括利益	1,027	4,959

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	610,000	609,009	△842,127	376,881	18,180	395,062
当期変動額						
減資	-	-		-		-
欠損填補	-	-		-		-
株式交換による増加	1,000	242,776		243,776		243,776
当期純利益又は当期純損失(△)			15,724	15,724		15,724
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,027	1,027
当期変動額合計	1,000	242,776	15,724	259,500	1,027	260,527
当期末残高	611,000	851,785	△826,403	636,381	19,208	655,590

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	611,000	851,785	△826,403	636,381	19,208	655,590
当期変動額						
減資	△511,000	511,000		-		-
欠損填補	-	△851,411	851,411	-		-
株式交換による増加	-	-		-		-
当期純利益又は当期純損失(△)			△15,938	△15,938		△15,938
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					4,959	4,959
当期変動額合計	△511,000	△340,411	835,473	△15,938	4,959	△10,979
当期末残高	100,000	511,374	9,069	620,443	24,168	644,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,614	6,437
減価償却費	6,454	5,725
のれん償却額	10,773	20,662
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,616	△3,796
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△5,609	941
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,184	885
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,492	4,798
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,150	-
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	398	132
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	2,323	△2,323
受取利息及び受取配当金	1,144	△750
支払利息	2,461	6,501
子会社株式売却損益 (△は益)	△7,278	-
減損損失	519	42,641
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,317	131,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	74,094	△195,315
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,314	1,681
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,268	64,326
前受金の増減額 (△は減少)	△11,370	△17,023
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,553	8,929
未払費用の増減額 (△は減少)	△15,495	△2,810
その他	15,390	△3,166
小計	78,054	70,079
利息及び配当金の受取額	△1,144	750
利息の支払額	△2,461	△6,501
法人税等の支払額	△7,748	△31,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,700	33,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△30,000	-
貸付金の回収による収入	34,100	4,200
有形固定資産の取得による支出	△3,206	△1,785
無形固定資産の取得による支出	△2,380	△5,503
保険積立金の積立による支出	-	△2,632
保険積立金の解約による収入	-	6,491
投資有価証券の売却による収入	2,507	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	43,506	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△101,596	-
敷金及び保証金の差入による支出	△4,568	-
その他	△1,150	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,787	771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,100	-
長期借入れによる収入	96,200	87,000
長期借入金の返済による支出	△15,996	△124,106
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	-	△5,000
その他	△614	△986
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,489	56,907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,402	90,937
現金及び現金同等物の期首残高	256,184	322,587
現金及び現金同等物の期末残高	322,587	413,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

連結子会社数 4社

前連結会計年度において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ハウスバンクインターナショナルを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これにより、株式会社ハウスバンクインターナショナルを連結の範囲に含めており、損益計算書は平成26年2月1日から平成26年3月31日までの2ヶ月間を連結しております。

また、平成26年3月31日付で日本データベース開発株式会社(連結子会社)の保有株式全てを売却しております。これにより、同社は連結の範囲から外れておりますが、前連結会計年度につきましては損益計算書のみを連結しております。

2. 持分法の適用

持分法を適用した関連会社の数 1社

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業別に包括的な戦略を立案して事業活動を展開しております。従って、当連結会計年度におきましては、「コンサルティング事業」「マーケティング事業」「IT事業」及び「住宅関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

「コンサルティング事業」は、情報セキュリティコンサルティングなどを行っております。「マーケティング事業」は、インターネット等によるマーケティングリサーチ及びセールスプロモーションなどを行っております。「IT事業」は、ITソリューションサービスなどを提供しております。「住宅関連事業」は、戸建住宅の新築・建替工事全般(企画・設計・施工)、戸建住宅、マンションのリフォーム工事全般(企画・設計・施工)を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年1月31日付で株式会社ハウスバンクインターナショナルの買収を完了したことに伴い、前連結会計年度より株式会社ハウスバンクインターナショナルの業績については「住宅関連事業」セグメントとして開示しております。

平成26年3月31日付で「情報デジタルサービス事業」に分類しておりました日本データベース開発株式会社の保有株式全てを売却したことに伴い、当連結会計年度より「情報デジタルサービス事業」を報告セグメントから除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルテ ィング事業	マーケティ ング事業	情報デジタ ルサービス 事業	I T事業	住宅関連事 業	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	134,569	647,461	473,731	169,676	267,985	1,693,423	120	1,693,543
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,372	313	—	6,259	—	7,944	△7,944	—
計	135,941	647,774	473,731	175,935	267,985	1,701,367	△7,824	1,693,543
セグメント利益又は セグメント損失(△)	33,658	60,512	18,269	7,964	8,075	128,480	△100,459	28,020
セグメント資産	11,309	314,405	—	54,819	716,703	1,097,238	213,209	1,310,447
その他の項目								
減価償却費	—	1,456	1,309	2,149	301	5,216	1,237	6,454
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	890	—	870	167,766	169,527	3,825	173,352

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない外部顧客への売上高であります。
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
4 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
5 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	コンサルテ ィング事業	マーケティ ング事業	I T事業	住宅関連事 業	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	165,960	723,591	167,107	1,003,167	2,059,827	360	2,060,187
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,252	—	11,983	—	13,236	△13,236	—
計	167,213	723,591	179,091	1,003,167	2,073,063	△12,876	2,060,187
セグメント利益又は セグメント損失(△)	41,324	68,074	12,022	16,481	137,903	△95,495	42,407
セグメント資産	17,978	298,904	68,596	780,010	1,165,490	244,254	1,409,744
その他の項目							
減価償却費	286	1,527	977	1,836	4,628	1,538	6,167
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,108	1,114	331	3,090	7,645	3,190	10,835

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない外部顧客への売上高であります。
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
4 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
5 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	コンサルティング事業	マーケティング事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	住宅関連事業	合計		
減損損失	—	—	—	—	—	—	519	519

(注)減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	コンサルティング事業	マーケティング事業	IT事業	住宅関連事業	合計		
減損損失	—	42,641	—	—	42,641	—	42,641

(注)マーケティング事業の金額は、のれんの減損損失によるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	コンサルティング事業	マーケティング事業	情報デジタルサービス事業	IT事業	住宅関連事業	合計		
当期償却額	—	8,026	—	769	1,977	10,773	—	10,773
当期末残高	—	112,368	—	833	152,285	265,487	—	265,487

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	コンサルティング事業	マーケティング事業	IT事業	住宅関連事業	合計		
当期償却額	—	8,026	769	11,866	20,662	—	20,662
当期末残高	—	61,700	64	140,419	202,183	—	202,183

(注)当連結会計年度において、マーケティング事業におけるのれんの減損損失42,641千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	84円92銭	82円79銭

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	2円41銭	△2円13銭
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	15,724	△15,938
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当 期純損失(△)(千円)	15,724	△15,938
期中平均株式数(数)	6,514,658	7,494,000
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概 要	平成17年3月24日臨時株主総会決議 ストックオプション (普通株式16,500株)	—

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。